

2017年3月期 第1四半期決算報告

2016/8/9

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

- 第一生命の稲垣です。
- 本日は、第一生命グループの2017年3月期第1四半期の決算報告にご参加いただきまして、ありがとうございます。
- それでは、決算報告を行います。いつものように、私から資料に沿って決算内容についてご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 当四半期の営業業績は、金利水準を踏まえ、第一生命・第一フロンティア生命において一時払保険の販売をコントロールしたため、グループの新契約は減少。ただし、第一生命の平準払保険、海外生保事業の新契約は堅調に推移。
- 第一生命では、年度始よりヘッジ外債の積増しや英国のEU離脱に備えた円高リスクのヘッジなど、収益力の確保とリスク分散に努めたほか、海外生命保険事業の利益貢献が拡大。一方、円高の影響や、第一フロンティア生命の準備金繰入などにより、連結純利益は減益。
- 2016年6月末のグループ・エンベディッド・バリュー(試算値)は、国内金利の低下などにより、3.7兆円と3月末から減少。連結ソルベンシー・マージン比率は785.0%と十分な健全性を維持しているが、7月には本邦保険会社では最大規模となる永久劣後特約付社債25億米ドルの発行を行い、自己資本を一層充実。

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、営業業績についてお話しします。当四半期は、金利水準を踏まえ、第一生命・第一フロンティア生命において一時払商品の販売をコントロールしました。その結果、グループの新契約は減少しましたが、第一生命、海外生保事業の新契約は堅調に推移しました。
- 第二に、親会社株主に帰属する純利益についてお話しします。当四半期は、国内外の金融環境が不安定に推移する中、第一生命では、年度始よりヘッジ外債の積増しや英国のEU離脱に備えた円高リスクのヘッジなど、収益力の確保とリスク分散に努めました。また、海外生命保険事業の利益貢献が拡大しました。しかし、円高の影響などで第一生命の基礎利益が減少したほか、第一フロンティア生命の準備金繰入などにより、減益となりました。
- 第三は、エンベディッド・バリューについてです。2016年6月末のグループ・エンベディッド・バリューの試算値は、国内金利の低下などにより、3.7兆円と3月末から減少しました。連結ソルベンシー・マージン比率は785.0%と十分な健全性を維持していますが、7月には本邦保険会社では最大規模となる永久劣後特約付社債25億米ドルの発行を行い、自己資本の一層の充実を図りました。
- 2ページをご覧ください。

- 連結経常収益は、低金利環境を踏まえ販売をコントロールしたため、減収。
- 連結経常利益・連結純利益⁽¹⁾は、円高の影響などで減益も、通期予想対比で想定線。

	(億円)				<参考>	
	16/3期 1Q	17/3期 1Q(a)	前年同期比		2016/5/13 発表予想(b)	進捗率(a/b)
連結経常収益	18,710	16,760	△1,949	△10%	64,600	26%
第一生命単体	11,600	10,221	△1,379	△12%	37,960	27%
連結経常利益	1,810	1,176	△634	△35%	4,060	29%
第一生命単体	1,359	1,202	△157	△12%	3,240	37%
連結純利益 ⁽¹⁾	1,152	484	△667	△58%	1,970	25%
第一生命単体	768	593	△175	△23%	1,330	45%

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

- 業績ハイライトをお示ししています。
- 連結経常収益は前年同期比10%減の1兆6,760億円、連結経常利益は同35%減の1,176億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同58%減の484億円と、減収・減益決算となりました。
- 冒頭お話したとおり、減収の要因は一時払商品の販売をコントロールしたためです。また、経常利益・純利益は円高の影響などで減益となりました。ただし、通期予想に対する進捗率は経常収益で26%、経常利益、純利益でそれぞれ29%、25%と、概ね計画に沿った進捗になりました。
- 3ページをご覧ください。

■ 連結業績は不安定な金融環境下で減収・減益となったが、通期予想対比で想定線。

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	16/3期 1Q	17/3期 1Q	増減
経常収益	18,710	16,760	△1,949
保険料等収入	13,362	10,923	△2,439
資産運用収益	4,446	3,826	△619
うち利息・配当金等収入	2,524	2,559	+35
うち有価証券売却益	993	569	△424
うち金融派生商品収益	-	395	+395
うち特別勘定資産運用益	240	-	△240
その他経常収益	900	2,010	+1,109
経常費用	16,899	15,584	△1,315
うち保険金等支払金	10,900	8,922	△1,977
うち責任準備金等繰入額	2,981	21	△2,960
うち資産運用費用	463	4,121	+3,658
うち有価証券売却損	130	187	+56
うち有価証券評価損	14	94	+79
うち金融派生商品費用	110	-	△110
うち特別勘定資産運用損	-	788	+788
うち事業費	1,452	1,503	+51
経常利益	1,810	1,176	△634
特別利益	0	14	+14
特別損失	58	159	+101
契約者配当準備金繰入額	229	259	+29
税金等調整前四半期純利益	1,522	771	△751
法人税等合計	370	286	△83
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,152	484	△667

連結貸借対照表(要約)

(億円)

	16/3末	16/6末	増減
資産の部合計	499,249	496,771	△2,477
うち現預金・コール	9,603	11,035	+1,432
うち買入金銭債権	2,392	2,306	△86
うち有価証券	415,600	409,144	△6,455
うち貸付金	37,155	36,224	△930
うち有形固定資産	11,788	11,581	△206
うち繰延税金資産	13	14	+1
負債の部合計	469,919	468,345	△1,574
うち保険契約準備金	438,940	433,310	△5,629
うち責任準備金	429,225	424,084	△5,141
うち退職給付に係る負債	4,438	4,438	△0
うち価格変動準備金	1,552	1,599	+47
うち繰延税金負債	2,707	2,567	△139
純資産の部合計	29,329	28,426	△902
うち株主資本合計	11,292	11,215	△77
うちその他の包括利益累計額合計	18,026	17,202	△824
うちその他有価証券評価差額金	18,400	17,983	△417
うち土地再評価差額金	△164	△176	△11

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません。

- 連結主要収支の詳細をご説明します。
- 経常収益は前年同期比約2,000億円の減収となりました。保険料等収入は、国内において一時払商品の販売をコントロールしたことにより、同約2,500億円減少となりました。
- 経常費用のうち、保険金等支払金が同約2,000億円減少しておりますが、これは、前年同期において、厚生年金基金の解散に伴う団体年金の多額の解約が発生していたためです。ただし、この影響は責任準備金の調整を通じて相殺されるため、利益への影響はほとんどありません。責任準備金等繰入額の同約3,000億円の減少は、第一フロンティア生命における保険販売の減速や、円高による外貨建商品の責任準備金の減少によるものです。資産運用費用は主に為替差損の拡大により増加しましたが、為替差損の多くは、ただ今ご説明した責任準備金の戻入れにより相殺されています。
- 以上のことから、経常利益・純利益は減益となりました。
- 4ページをご覧ください。

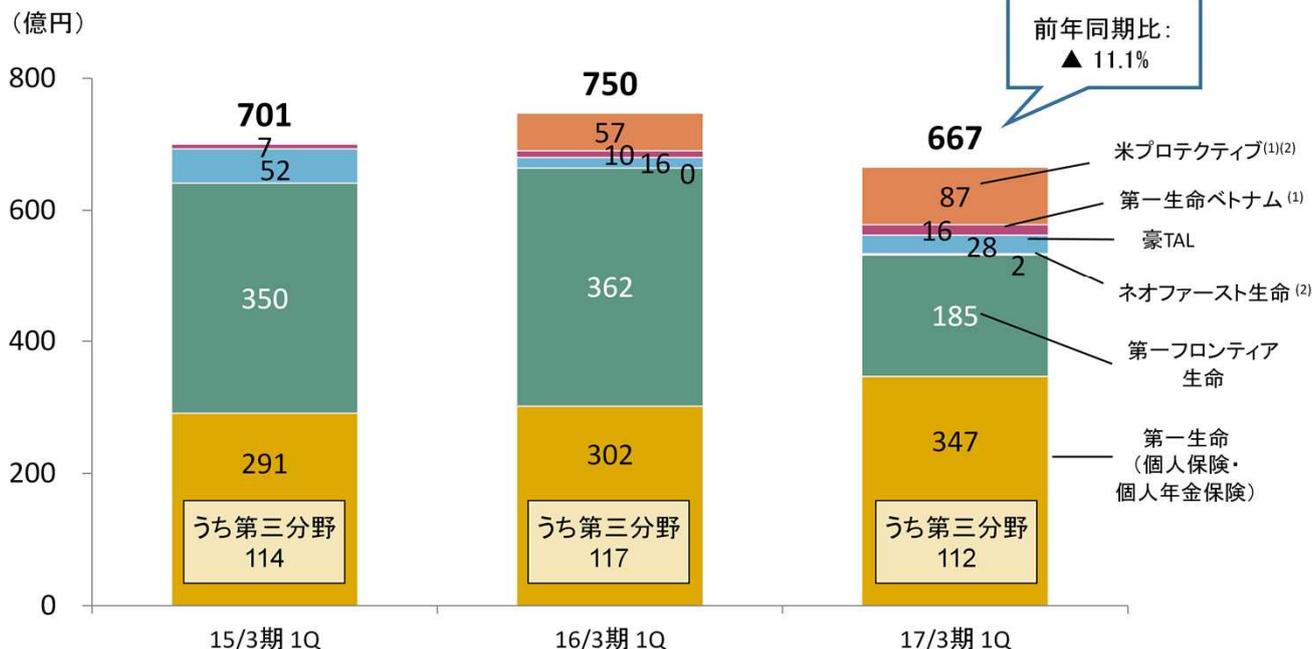
	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾		【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万米ドル)		(百万豪ドル)			(億円)		
	16/3期 1Q	17/3期 1Q	前年 同期比	16/3期 1Q	17/3期 1Q	前年 同期比	16/3期 1Q (2-3月)	17/3期 1Q (1-3月)	16/3期 1Q	17/3期 1Q	前年 同期比	16/3期 1Q	17/3期 1Q	前年 同期比
経常収益	11,600	10,221	△12%	4,890	4,513	△8%	1,837	2,069	796	913	+15%	18,710	16,760	△10%
保険料等収入	7,252	6,371	△12%	4,317	2,332	△46%	926	1,366	690	825	+19%	13,362	10,923	△18%
資産運用収益	3,307	2,997	△9%	573	321	△44%	735	598	7	66	+836%	4,446	3,826	△14%
経常費用	10,241	9,019	△12%	4,546	4,723	+4%	1,744	1,897	768	848	+10%	16,899	15,584	△8%
保険金等支払金	7,790	5,711	△27%	1,487	1,432	△4%	1,002	1,196	445	554	+25%	10,900	8,922	△18%
責任準備金等繰入額	21	435	+1923%	2,806	--	--	432	317	94	91	△3%	2,981	21	△99%
資産運用費用	655	996	+52%	18	3,134	+17204%	22	135	56	10	△81%	463	4,121	+789%
事業費	934	976	+4%	210	140	△33%	114	189	148	165	+11%	1,452	1,503	+4%
経常利益(△は損失)	1,359	1,202	△12%	343	△209	--	92	172	28	64	+129%	1,810	1,176	△35%
特別利益	0	14	+1981%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	14	+1859%
特別損失	52	152	+188%	5	7	+26%	--	0	--	0	--	58	159	+172%
純利益 ⁽²⁾ (△は損失)	768	593	△23%	309	△217	--	62	115	27	44	+62%	1,152	484	△58%

(1) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。
連結の際には、それぞれ1米ドル=120.17円(16/3期1Q)、112.68円(17/3期1Q)、1豪ドル=93.93円(16/3期1Q)、76.74円(17/3期1Q)で円換算しています。

(2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体では、一時払商品の販売コントロールにより、保険料等収入が前年同期比12%減少しました。ネットの資産運用収支は大幅減となりましたが、これは特別勘定に関する損益に加え、円高の進行により利息配当金等収入が減少したためです。また、純利益は同23%減となりました。
- なお、保険料等収入の減少には、ただ今ご説明した要因の他に、厚生年金基金の解散による一時的な要因が含まれております。当期は厚生年金基金の解散が落ち着きを見せたことで、保険金等支払金は減少しました。
- 第一フロンティア生命では、円建商品を売り止めにしたことや、外貨建商品の販売が海外金利の低下により減速し、保険料等収入は同46%減となりました。ネットの資産運用収支の悪化は主に為替差損の増加であり、その多くは責任準備金の戻入れにより相殺されています。純利益は純損失へと転じましたが、これは主に、国内外の金利低下に伴い責任準備金の繰入れ負担が発生したためです。
- プロテクトティブ社は、前年同期が2ヶ月間であるため、前年比較はありませんが、通期の純利益予想である300百万米ドルに向けて、良好な実績となりました。
- TAL社の保険料等収入は、昨年度獲得した団体契約の影響により現地通貨建てで同19%増となりました。個人保険において保険金等支払が増加しましたが、現地金利の低下に伴う会計的なプラス要因により、純利益は同62%増となりました。
- 5ページをご覧ください。

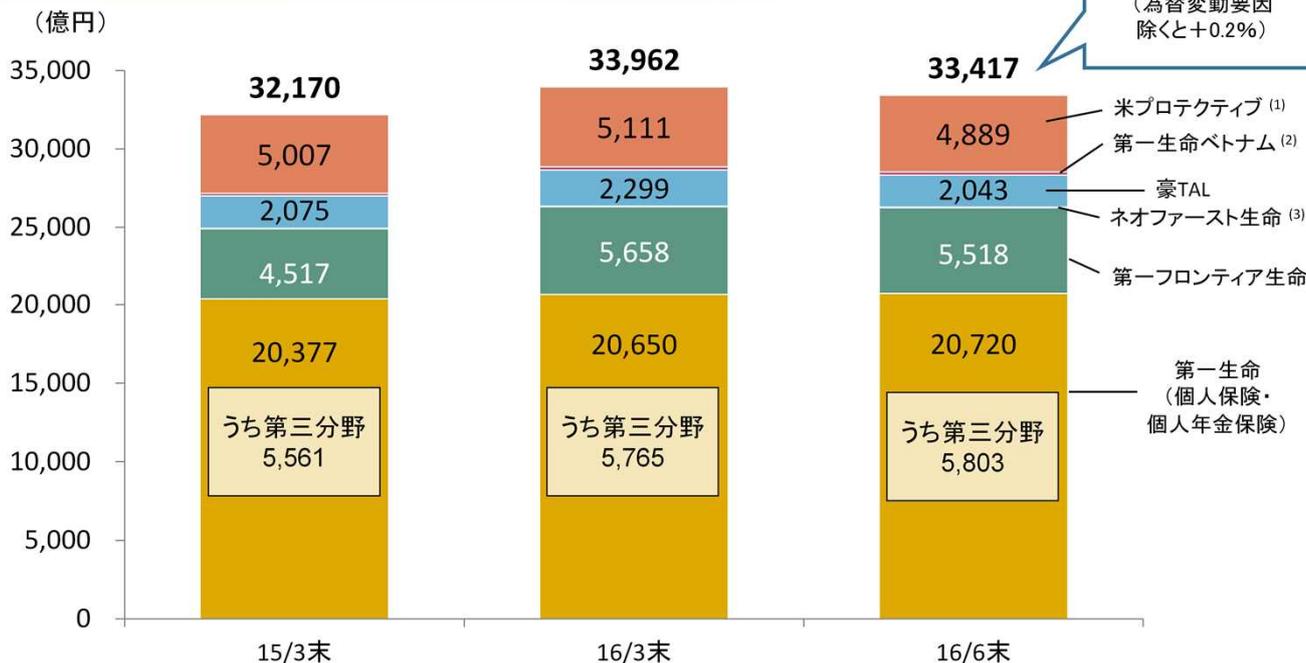
第一生命グループの新契約年換算保険料



(1) 米プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。
 (2) 米プロテクティブ、ネオファースト生命の実績は、16/3期1Q、17/3期1Qのみを記載しています。

- 新契約の動向についてご説明します。
- グラフは第一生命グループの新契約を年換算保険料で示しており、以下は全て年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の新契約は、一時払商品、第三分野商品の販売が減少しましたが、平準払商品が牽引し、前年同期比14.7%の増加となりました。
- 第一フロンティア生命の新契約は、同48.9%減となりました。
- プロテクティブの新契約は、当四半期も貢献を続けています。
- TALの新契約は現地通貨建てで同106.6%増、円建てで同68.8%増となりました。
- 第一生命ベトナムの新契約は現地通貨建てで同71.1%増、円建てで同55.8%増となりました。
- 以上から、グループ全体の新契約は同11.1%減となりました。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループの保有契約年換算保険料

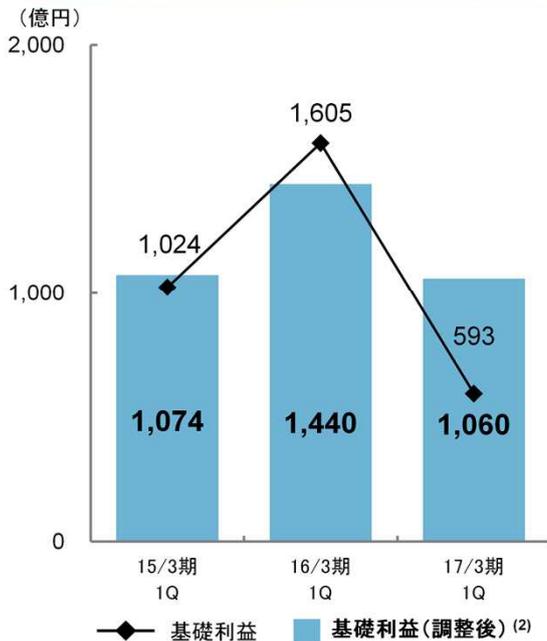


前期末比: ▲ 1.6%
(為替変動要因
除くと+0.2%)

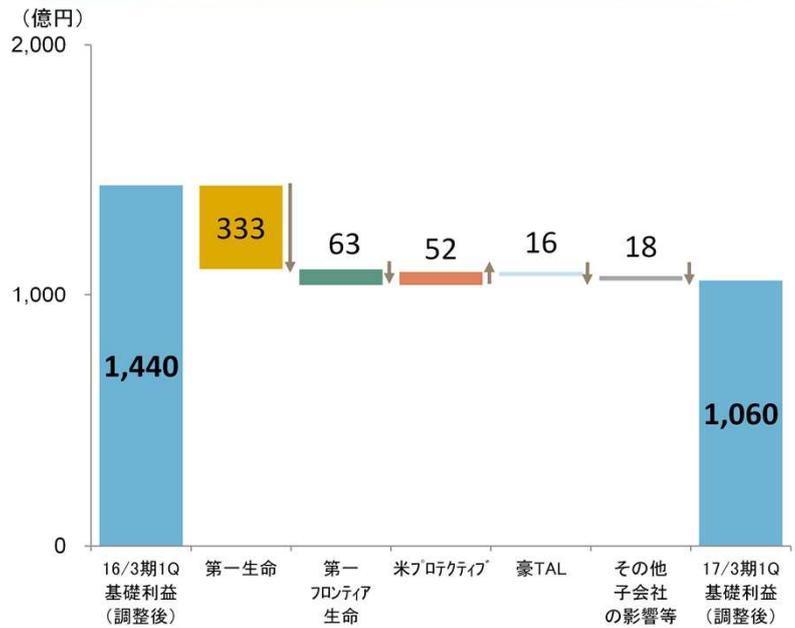
(1) 米プロテクティブの決算日は12月31日です。15/3末の実績は完全子会社化(2015年2月1日)時点の数値を記載しています。
 (2) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。15/3末、16/3末、16/6末の実績はそれぞれ 155億円、203億円、203億円です。
 (3) ネオファースト生命の 15/3末、16/3末、16/6末の実績は、それぞれ37億円、39億円、41億円です。

- 保有契約の動向についてご説明します。こちらも年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の保有契約は前期末比微増となりました。うち、第三分野の保有契約も微増でした。第一フロンティア生命は同2.5%減、プロテクティブは現地通貨建てでは増加したものの、円高の影響で円建てでは同4.3%減となりました。TALは現地通貨建てではほぼ横ばいでしたが、円建てでは同11.1%減となりました。第一生命ベトナムは堅調に保有契約を積み上げました。
- 以上から、グループ全体の保有契約は同1.6%減となりました。
- 当四半期末は、海外事業の貢献が円高のため前期末比で減少しましたが、現地通貨建てでは成長しています。為替変動要因を除けば、グループ全体でもプラス成長を維持しました。
- 7ページをご覧ください。

基礎利益 (1)(2)



基礎利益(調整後)の変動要因 (1)(2)



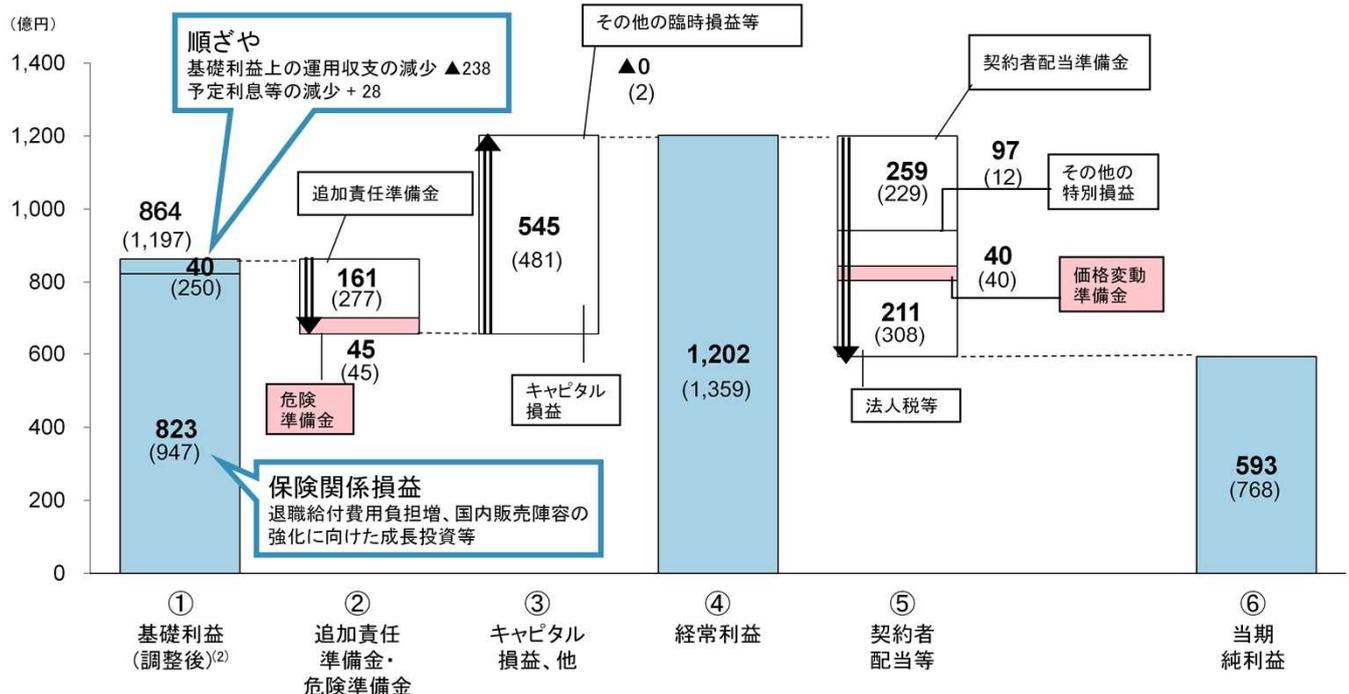
(1) 第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の基礎利益(16/3期1Q、17/3期1Qのみ)、米プロテktivの税引前営業利益(16/3期1Q、17/3期1Qのみ)、TALの修正利益(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺。
 (2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

- 第一生命グループの基礎利益についてご説明します。
- 棒グラフでお示している調整後の基礎利益は、前年同期の1,440億円から1,060億円へと、大幅に減少しました。
- この変動要因について、右のグラフでご説明します。
- 第一生命単体では、順ざやと保険関係損益がともに減少したことで、調整後の基礎利益は大幅な減少となりました。
- 第一フロンティア生命では、再保険に関するノイズが発生したことで、調整後の基礎利益が減少しました。
- プロテktivでは、税引前営業利益が増加しました。
- 8ページをご覧ください。

第一生命単体業績 - 当期純利益の状況⁽¹⁾

第一生命単体の基礎利益の通期予想は、参考データ(P26)をご覧ください。

一生涯のパートナー
第一生命



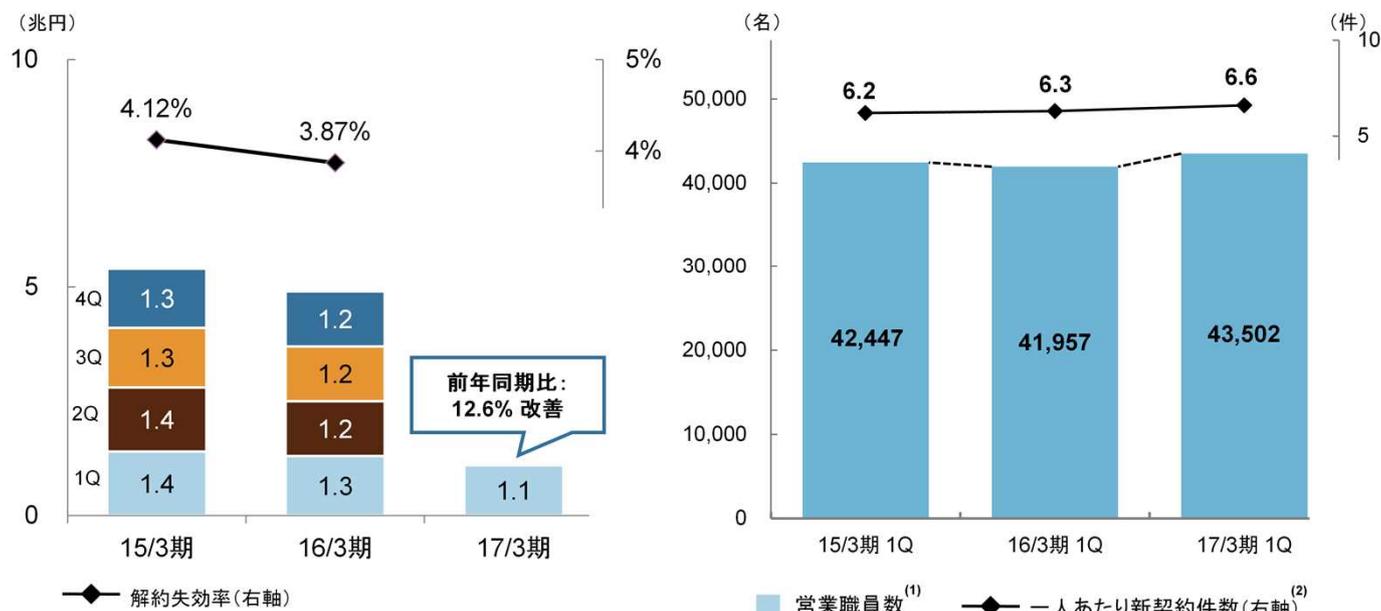
(1) 前年同期の数値を()内に記載しています。

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益動定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

- 第一生命単体の状況についてご説明します。
- 先ほどご説明したとおり、第一生命の調整後の基礎利益は前年同期比で減少しました。うち、順ざや減少の要因は、期初予想の発表時点でもお伝えしていた円高の影響に加え、投資信託の分配金などの一時的な収入が前年同期比で減少したためです。また、保険関係損益の減少については、金利低下に伴い退職給付費用の負担が増加したことや、国内販売チャネル体制の強化に向け営業職員数を増加させるなどした結果です。こうした影響については、期初予想の発表時点でご説明しておりますが、26ページに再掲しておりますので後ほどご確認ください。
- 追加責任準備金は、期初にご説明の通り、前年同期比で繰入額を減少させました。キャピタル損益は、円高の進行による為替ヘッジのポジションでの利益計上など一時的要因もあり、前年同期比で増加しました。
- 経常利益・純利益は、主に以上の理由から減少しました。
- 9ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金)

営業職員数および生産性

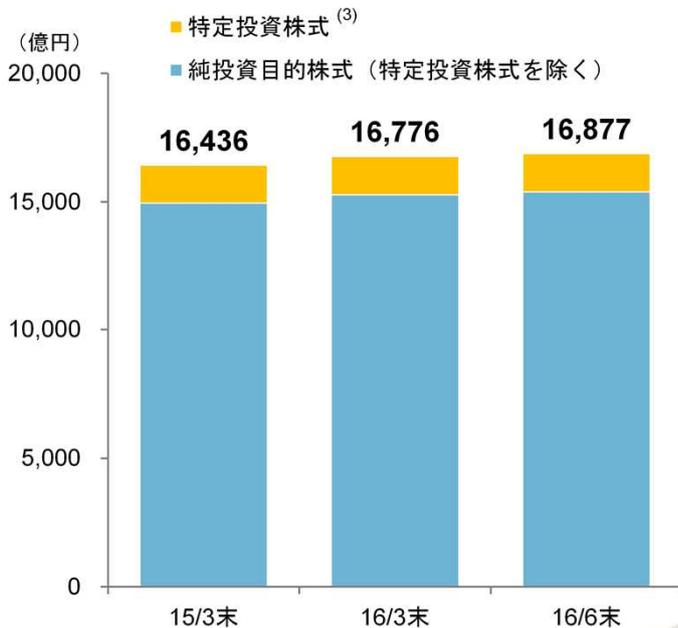
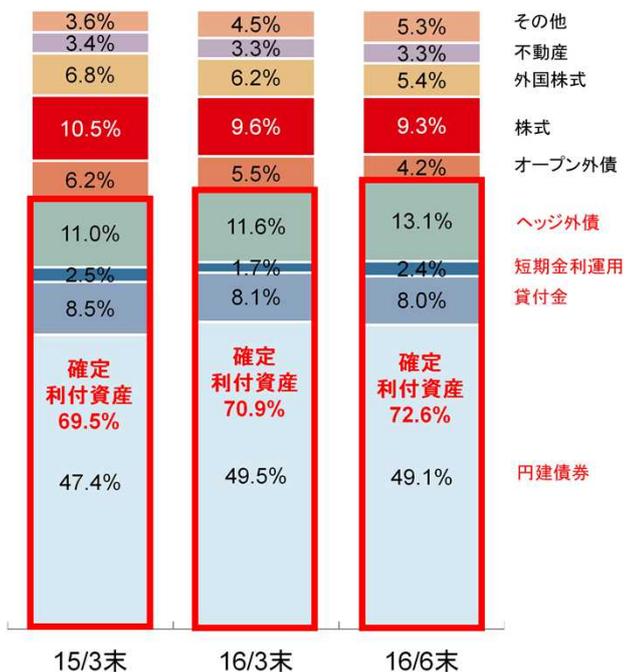


(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。解約失効高は前期比で12.6%の改善となりました。
- 右のグラフは営業職員数とその生産性の推移を示しています。
- 第一生命では、中期経営計画「D-Ambitious」期間中に、国内中核事業の持続的な成長に向けて営業職員チャネルの5年間育成体制を定着させるなど、積極的な戦略投資を行っていますが、こうした取組が着実に成果につながっており、営業職員数は前年同期末比で反転し、4万3,000名を超えました。また、新契約件数も前年同期比で増加しており、一人あたり新契約件数も改善しました。
- 10ページをご覧ください。

資産の構成(一般勘定) (1)

国内株式の簿価 (2)



(1) 貸借対照表価額ベース

(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。

(3) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)。

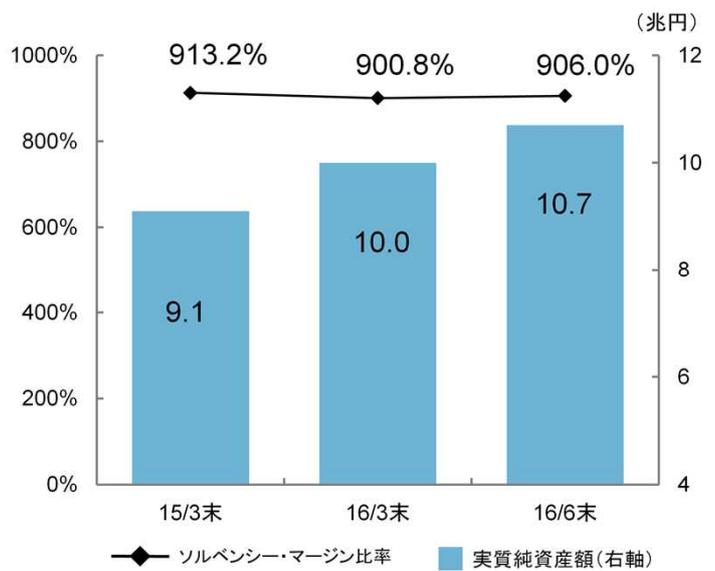
- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建債券など円ベースの確定利付資産中心の運用を行っています。当四半期は、国内で低金利が継続したことを踏まえ、ヘッジ外債への配分を増やしました。
- 国内株式の構成比は、時価の変動を主な要因として減少しました。右のグラフでは、国内株式の簿価残高を、特定投資株式とそれ以外に分けてお示ししています。当四半期末の残高は、成長銘柄への投資を実行したため、前期末比で純投資目的の株式が増加しました。
- 11ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

(億円)

	16/3末	16/6末	増減
有価証券	62,120	68,403	+6,283
国内債券	40,229	49,915	+9,685
国内株式	13,128	11,860	△1,267
外国債券	6,787	6,285	△501
外国株式	1,720	408	△1,312
不動産	1,303	1,335	+32
その他共計	63,346	70,036	+6,689

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



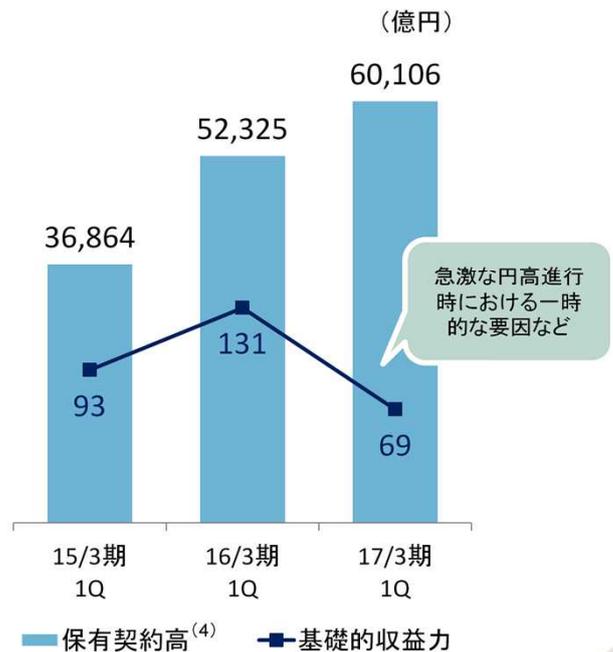
<参考> 連結ソルベンシー・マージン比率:
2016年6月末 785.0%

- 第一生命単体の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。前期末と比較しますと、株価下落や円高の進行により、国内株式や外貨建証券の含み益が減少しましたが、国内金利の低下により国内債券の含み益が増加し、一般勘定資産全体で含み益は約6,700億円増加しました。
- 右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、利益の積み上がりなどで中核的支払余力が充実したため、前期末に比べ5.2ポイント上昇し、906.0%となりました。
- 12ページをご覧ください。

収支の状況

(億円)		
	16/3期 1Q	17/3期 1Q
経常収益	4,890	4,513
うち保険料等収入 ⁽¹⁾	4,317	2,332
うち変額商品	469	155
うち円建定額商品	654	40
うち外貨建定額商品	2,659	1,826
うち資産運用収益	573	321
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	-	176
経常費用	4,546	4,723
うち責任準備金等繰入額(△は戻入) ⁽²⁾	2,806	△ 1,859
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(B)	17	316
うち市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額 ⁽³⁾ (C)	△ 179	149
うち危険準備金繰入額(D)	△ 44	△ 2
うち資産運用費用	18	3,134
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(E)	28	-
経常利益(△は損失)	343	△ 209
純利益(△は損失)	309	△ 217
(参考)基礎的収益力		
純利益 - (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	131	69

保有契約高と基礎的収益力



(1) 定額部分と変額部分を組み合わせた商品は定額商品に分類
 (2) 17/3期1Qの責任準備金等繰入額(△は戻入)には、その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額と支払準備金戻入額の金額を記載しています。
 (3) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

(4) 保有契約高は各期間の末日時点

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 当四半期では、国内低金利環境を踏まえて円建定額商品を売り止めたことや、海外金利の低下を受けて外貨建定額商品の販売が減速したため、保険料等収入は前年同期比で大幅に減少しました。
- 経常費用のうち、最低保証リスクに係る責任準備金の繰入額は、国内外の株式市場の調整により前年同期比で増加しました。ただし、この一部は、ヘッジ利益で相殺しています。また、市場価格調整に係る責任準備金については、国内外の金利低下に伴い、前年同期の戻入れから繰入れに転じました。こうしたことから、経常利益・純利益は、前年同期比で大幅に減少しました。
- 第一フロンティア生命では、以前より利益の安定化を図ってきましたが、昨今の相場環境を踏まえ、今後取組みを強化する予定です。
- 右のグラフでお示した基礎的収益力は、会計利益に市場変動要因を調整した収益指標です。基礎的収益力は、従来、保有契約の積み上がりに伴い増加してきましたが、当四半期は、急激な円高進行時における一時的な要因などにより減少しました。
- 13ページをご覧ください。

主要業績 (1)(2)

(百万米ドル)

	16/3期 1Q(2-3月)		17/3期 1Q(1-3月)	
	実績	予算	実績	
生保事業	3.4	16.2	13.7	
買収事業	36.0	62.1	68.6	
年金事業	38.1	55.6	53.6	
ステーブルバリュー事業	6.1	7.3	14.4	
アセットプロテクション事業	4.0	5.8	5.3	
コーポレート	1.8	△ 18.8	△ 13.7	
税引前営業利益	89.7	128.2	142.0	
キャピタル損益(運用収支)	△ 42.9	n.a.	83.1	
キャピタル損益(金融派生商品損益)	46.0	n.a.	△ 53.3	
法人税等	△ 29.9	△ 43.6	△ 56.4	
当期利益	62.8	74.2	115.3	

<参考>

	15/3末	16/3末
為替レート(米ドル)	120.17	n.a. 112.68

- (1) 米プロテクトティブの決算日は12月31日です。16/3期1Qの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年3月までの2ヶ月間の実績です。
- (2) 税引前営業利益(Pre-tax Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。

セグメント別 予算・実績比較

【生保事業】

- ・ 予算対比で危険差益が減少

【買収事業】

- ・ 予算対比で危険差益が減少したが、良好な利ざやを確保
- ・ ジェンワース社から買収した定期保険ブロックが貢献開始

【年金事業】

- ・ 予算対比で変額年金に係るフィー収入、利ざやなどが減少したが、危険差益は良好

【ステーブルバリュー事業】

- ・ 予算対比で良好な利ざやを確保

【アセットプロテクション事業】

- ・ 一部の商品において、予算対比で支払が増加

- プロテクトティブ社の状況についてご説明します。
- 当四半期の業績は、買収事業において、ジェンワース社から買収した定期保険ブロックが利益貢献を開始したことや、ステーブルバリュー事業における利ざやの拡大などにより、好調に推移しました。
- こうしたことで、税引前営業利益、純利益ともに予算を超過しました。また、前年同期が2ヶ月しかないため単純比較はできないものの、前年同期比でも大幅な伸びとなりました。
- 14ページをご覧ください。

主要業績

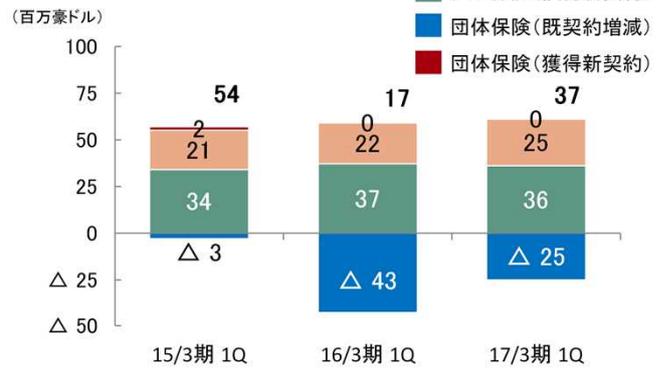
(百万豪ドル)			
	16/3期 1Q	17/3期 1Q	前年 同期比
経常収益 (2)	796	913	+15%
うち保険料等収入 (2)	690	825	+19%
経常利益 (2)	28	64	+129%
純利益(A) (2)	27	44	+62%
修正額(B)	18	△ 3	
うち負債割引率の変化	6	△ 9	
うち償却負担	5	5	
その他	6	1	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	45	40	△10%

<参考>

	15/6末	16/6末
為替レート(豪ドル)	93.93円	76.74円

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
 (2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

新契約年換算保険料



保有契約年換算保険料



- TALの状況についてご説明します。
- 右上の、豪ドル建ての新契約年換算保険料は、個人保険で前年同期比3%増となりました。団体保険では、前年同期と同様に、一部の団体における支払実績の改善を踏まえた料率改定を行ったことにより、既契約部分がマイナスとなりました。これを受け、保有契約年換算保険料も前期末比で微減となりました。
- 保険料等収入は、昨年度獲得した団体契約の影響により同19%増となりました。しかし、保険金等の支払いの状況は個人保険において悪化し、修正利益は同10%減となりました。
- 会計上の利益は、金利変動を背景とする会計的影響により、同62%増加しました。
- 金利の低下は国際会計基準を採用するTALのバランスシート構造上、利益を押し上げる要因になります。前年同期は金利が上昇したため、純利益を約6百万豪ドル押し下げていましたが、当四半期は金利が低下に転じ、純利益を約9百万豪ドル押し上げています。
- 15ページをご覧ください。

- 業績予想を据え置き。当四半期業績は、概ね計画に沿った進捗も、一時的な利益を含むため、今後の金融環境の推移を見守る必要あり。第一フロンティア生命の利益安定化策は今後一層強化する予定。

(億円)

	16/3期	17/3期(予)	増減
連結経常収益	73,339	64,600	△ 8,739
第一生命単体 ⁽²⁾	42,657	37,960	△ 4,697
第一フロンティア生命	19,675	14,010	△ 5,665
プロテクティブ(百万米ドル)	6,784	8,460	+ 1,675
TAL(百万豪ドル)	3,231	3,900	+ 668
連結経常利益	4,181	4,060	△ 121
第一生命単体	3,442	3,240	△ 202
第一フロンティア生命	296	210	△ 86
プロテクティブ(百万米ドル)	399	460	+ 60
TAL(百万豪ドル)	152	180	+ 27
連結純利益⁽¹⁾	1,785	1,970	+ 184
第一生命単体	1,291	1,330	+ 38
第一フロンティア生命	243	150	△ 93
プロテクティブ(百万米ドル)	268	300	+ 31
TAL(百万豪ドル)	119	120	+ 0
1株当たり配当金	35円	40円	+5円

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

(2) 持株会社体制移行に伴う第一生命単体の考え方につきましては、詳しくは27ページをご覧ください。

(参考: 基礎利益)

第一生命グループ	5,351	5,000程度	△ 351
第一生命単体	4,654	3,800程度	△ 854

- 続いて第一生命グループの2017年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 冒頭でお示した通り、当四半期の業績は、通期業績予想に対して概ね計画に沿った進捗となりました。
- しかし、第一生命におけるヘッジポジションからの一時的な利益が連結利益を牽引したことを踏まえれば、今後の金融環境の推移を見守る必要があると考えます。なお、第一フロンティア生命の会計利益については、今後更なる安定化を図っていく予定です。
- 以上のことから、通期の業績予想、ならびに配当予想を据え置きとします。
- 16ページをご覧ください。

- 2016年6月末のグループEEV(試算値)は、主に金利低下の影響により、前期末比で減少
- 連結ソルベンシー・マージン比率は十分な健全性を維持しているが、7月には本邦保険会社では最大規模となる永久劣後特約付社債25億米ドルの発行を行い、自己資本を一層充実。

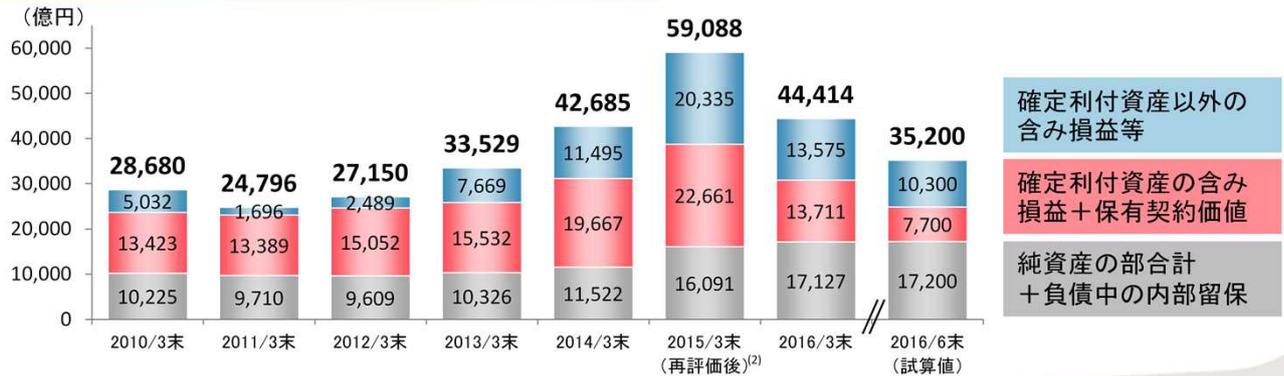
第一生命グループ(億円、試算値)

	16/3末	16/6末	増減
EEV	46,461	約37,300	約△9,200
修正純資産	62,873	約67,700	約+4,800
保有契約価値	△ 16,412	約△30,400	約△14,000

- 2016年6月末の保有契約をベースに6月末の経済前提を使ったグループ・エンベディッド・バリューの試算を行っています。
- 2016年6月末のグループEVは約3.7兆円となりました。超長期ゾーンの国内金利低下の影響が大きく、前期末に比べ約9,200億円の減少となります。
- なお、冒頭でも触れましたが、当社は先月、自己資本の一層の充実を目的として、本邦保険会社で過去最大規模となる永久劣後特約付社債を25億米ドル発行しました。円ベースでは約2,600億円となります。当社グループにおいては、本件に限らず、引き続き、健全性の維持・向上に努めてまいります。
- 17ページをご覧ください。

第一生命単体(億円、試算値)				資産・負債の対応を考慮した再分類		
	16/3末	16/6末	増減		16/3末	16/6末
EEV	44,414	約35,200	約△9,200	EEV	44,414	約35,200
修正純資産	64,833	約69,900	約+5,100	確定利付資産 ⁽¹⁾ 以外の含み損益等	13,575	約10,300
保有契約価値	△ 20,419	約△34,700	約△14,300	確定利付資産の含み損益+保有契約価値	13,711	約7,700
				純資産の部合計+負債中の内部留保	17,127	約17,200

第一生命(単体)のEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



(1) 「確定利付資産」は、円建債券、ヘッジ外債、貸付金等としています。

(2) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。

- このページでは、第一生命単体のEVについて、修正純資産に含まれている含み損益を外出した上で、再分類して表示しています。
- 金利低下の影響により第一生命単体の保有契約価値がマイナスとなっていますが、当社ではALM運用をしていることから、修正純資産には債券等の含み益が計上されているため、会計利益がマイナスになることを意味するものではありません。
- 含み損益等と保有契約価値の合計額は、将来、会計利益として実現することが期待される額と考えられ、株式等の含み損益が大きく変動するものの、経常的にプラスを維持しております。
- 18ページをご覧ください。

第一フロンティア生命(億円、試算値)

	16/3末	16/6末	増減
EEV	3,032	約3,000	約△100
修正純資産	1,838	約2,300	約+500
保有契約価値	1,194	約600	約△600

プロテクティブ(億円、試算値)

	15/12末	16/3末	増減
EEV	5,512	約5,800	約+300
修正純資産	4,149	約3,500	約△700
保有契約価値	1,363	約2,300	約+900

15/12末EEV: 15/12末の為替レート(1米ドル=120.61円)を使用

16/3末EEV: 16/3末の為替レート(1米ドル=112.68円)を使用

TAL(億円、試算値)

	16/3末	16/6末	増減
EEV	2,673	約2,500	約△200
修正純資産	1,359	約1,200	約△100
保有契約価値	1,313	約1,200	約△100

16/3末EEV: 16/3末の為替レート(1豪ドル=86.25円)を使用

16/6末EEV: 16/6末の為替レート(1豪ドル=76.74円)を使用

プロテクティブ(百万米ドル、試算値)

	15/12末	16/3末	増減
EEV	4,570	約5,100	約+600
修正純資産	3,440	約3,100	約△300
保有契約価値	1,130	約2,000	約+900

TAL(百万豪ドル、試算値)

	16/3末	16/6末	増減
EEV	3,099	約3,200	約+100
修正純資産	1,576	約1,600	約+0
保有契約価値	1,522	約1,600	約+100

- グループ各社のEVをお示ししています。第一フロンティア生命のEVは円高などの影響を受け減少したものの、海外子会社2社のEVは現地通貨建てで増加しました。
- 9月13日には社長の渡邊をはじめ、海外子会社を含む各事業部門の役員が経営戦略について説明させて頂く予定ですので、是非ご参加ください。詳細は後日、ホームページなどでご案内いたします。
- 以上で私からの説明を終了させていただきます。

参考データ

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	16/3期 1Q	17/3期 1Q	増減
経常収益	11,600	10,221	△1,379
保険料等収入	7,252	6,371	△881
資産運用収益	3,307	2,997	△310
うち利息・配当金等収入	2,033	1,848	△184
うち有価証券売却益	938	540	△397
うち金融派生商品収益	-	555	+555
うち特別勘定資産運用益	213	-	△213
その他経常収益	1,040	853	△187
経常費用	10,241	9,019	△1,222
うち保険金等支払金	7,790	5,711	△2,079
うち責任準備金等繰入額	21	435	+414
うち資産運用費用	655	996	+340
うち有価証券売却損	129	171	+41
うち有価証券評価損	14	91	+76
うち金融派生商品費用	192	-	△192
うち特別勘定資産運用損	-	263	+263
うち事業費	934	976	+41
経常利益	1,359	1,202	△157
特別利益	0	14	+14
特別損失	52	152	+99
契約者配当準備金繰入額	229	259	+29
税引前純利益	1,077	805	△272
法人税等合計	308	211	△96
純利益	768	593	△175

貸借対照表

(億円)

	16/3末	16/6末	増減
資産の部合計	358,949	358,631	△317
うち現預金・コール	6,452	8,425	+1,973
うち買入金銭債権	2,332	2,245	△86
うち有価証券	302,501	297,140	△5,360
うち貸付金	28,260	27,897	△363
うち有形固定資産	11,641	11,447	△193
負債の部合計	327,917	328,484	+566
うち保険契約準備金	306,352	306,570	+218
うち責任準備金	299,842	300,256	+414
うち危険準備金	5,760	5,805	+45
うち退職給付引当金	3,779	3,801	+21
うち価格変動準備金	1,484	1,524	+40
うち繰延税金負債	1,386	870	△516
純資産の部合計	31,031	30,147	△884
うち株主資本合計	11,755	11,790	+34
うち評価・換算差額等合計	19,266	18,347	△918
うちその他有価証券評価差額金	19,469	18,278	△1,191
うち土地再評価差額金	△164	△176	△11

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

損益計算書

(億円)

	16/3期 1Q	17/3期 1Q	増減
経常収益	4,890	4,513	△376
保険料等収入	4,317	2,332	△1,985
資産運用収益	573	321	△251
その他経常収益	0	1,859	+1,859
うち責任準備金戻入額	-	1,858	+1,858
経常費用	4,546	4,723	+177
うち保険金等支払金	1,487	1,432	△55
うち責任準備金等繰入額	2,806	-	△2,806
うち資産運用費用	18	3,134	+3,116
うち事業費	210	140	△69
経常利益(△は損失)	343	△209	△553
特別損益	△5	△7	△1
税引前純利益(△は損失)	338	△217	△555
法人税等合計	28	0	△28
純利益(△は損失)	309	△217	△526

貸借対照表

(億円)

	16/3末	16/6末	増減
資産の部合計	61,322	60,248	△1,074
うち現預金	1,184	769	△414
うち有価証券	58,365	57,166	△1,199
負債の部合計	60,463	59,435	△1,027
うち保険契約準備金	59,481	57,621	△1,859
うち責任準備金	59,411	57,553	△1,858
うち危険準備金	1,146	1,143	△2
純資産の部合計	859	812	△46
うち株主資本合計	427	210	△217
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,422	△1,639	△217

損益計算書(1)(2)

貸借対照表(1)(2)

(百万米ドル)

(百万米ドル)

	16/3期 1Q (2-3月)	17/3期 1Q (1-3月)
経常収益	1,837	2,069
保険料等収入	926	1,366
資産運用収益	735	598
その他経常収益	176	104
経常費用	1,744	1,897
保険金等支払金	1,002	1,196
責任準備金等繰入額	432	317
資産運用費用	22	135
事業費	114	189
その他経常費用	172	57
経常利益	92	172
法人税等合計	29	56
純利益	62	115

	15/12末	16/3末	増減
資産の部合計	68,493	72,826	+4,332
うち現預金	397	354	△42
うち有価証券	50,843	54,774	+3,930
うち貸付金	7,360	7,375	+14
うち有形固定資産	113	111	△2
うち無形固定資産	2,663	2,896	+232
うちのれん	732	732	-
うちその他の無形固定資産	1,915	2,148	+232
うち再保険貸	165	174	+8
負債の部合計	63,912	67,781	+3,869
うち保険契約準備金	57,893	58,691	+797
うち再保険借	244	247	+3
うち社債	2,238	4,359	+2,120
うちその他負債	2,409	3,011	+601
純資産の部合計	4,581	5,044	+463
株主資本合計	5,822	5,848	+26
その他の包括利益累計額合計	△1,241	△803	+437

(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

(2) 米プロテクトティブの決算日は12月31日です。16/3期1Qの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年3月までの2ヶ月間の実績です。

損益計算書(1)(2)

(百万豪ドル)

	16/3期 1Q	17/3期 1Q	増減
経常収益	796	913	+117
保険料等収入	690	825	+134
資産運用収益	7	66	+59
その他経常収益	98	21	△77
経常費用	768	848	+80
保険金等支払金	445	554	+109
責任準備金等繰入額	94	91	△2
資産運用費用	56	10	△45
事業費	148	165	+16
その他経常費用	24	27	+2
経常利益	28	64	+36
法人税等合計	0	20	+19
純利益	27	44	+16
修正利益 (Underlying profit)	45	40	△4

貸借対照表(1)(2)

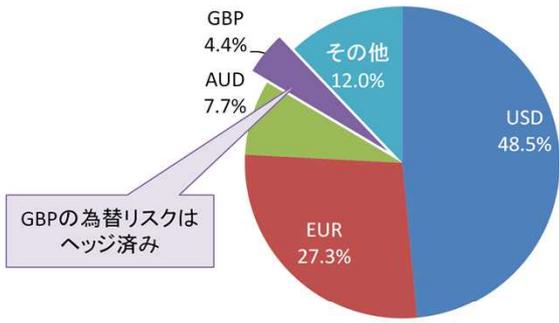
(百万豪ドル)

	16/3末	16/6末	増減
資産の部合計	7,043	7,083	+39
現預金	1,358	1,371	+13
有価証券	2,859	2,880	+21
有形固定資産	0	0	△0
無形固定資産	1,207	1,199	△7
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	420	413	△7
再保険貸	148	165	+17
その他資産	1,470	1,464	△5
負債の部合計	4,890	4,896	+5
保険契約準備金	3,491	3,536	+45
再保険借	332	312	△20
その他負債	978	945	△32
繰延税金負債	89	101	+12
純資産の部合計	2,152	2,187	+34
株主資本合計	2,152	2,187	+34
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	522	556	+34

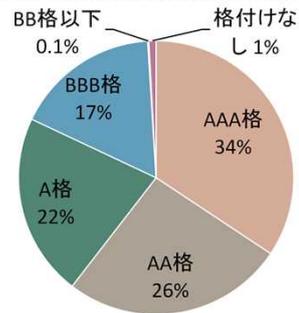
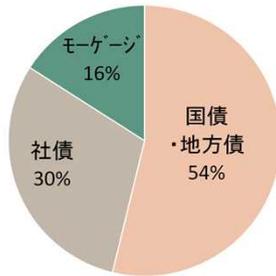
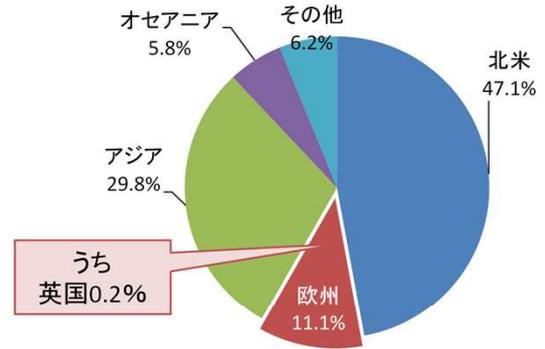
(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

外貨建債券の通貨・種別・格付けの内訳⁽¹⁾⁽²⁾



外国株式の地域別構成⁽¹⁾⁽³⁾



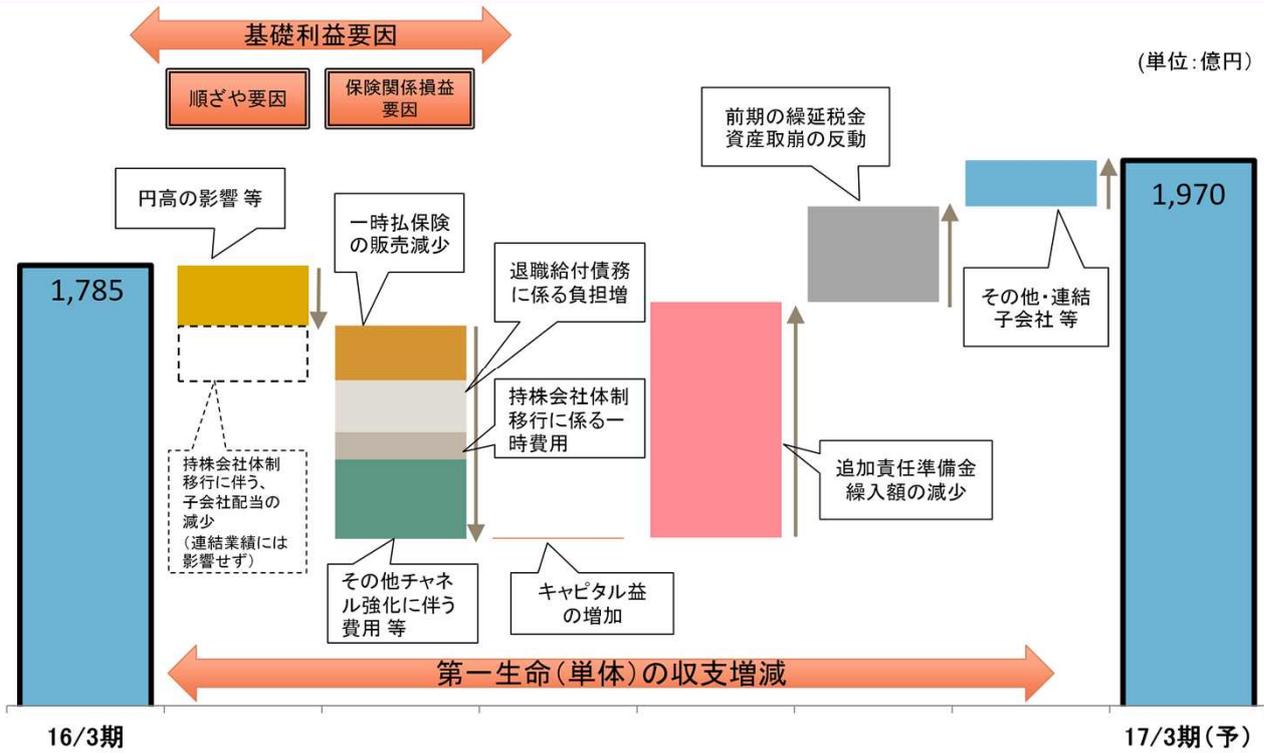
(1) 貸借対照表価額ベース
 (2) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージを除く
 (3) 子会社株式、投資信託等を除く

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2016年3月末:1,700億円)	日経平均株価 ¥9,300 (2016年3月末:¥9,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 3,000億円の増減※ (2016年3月末:2,900億円) ※その他有価証券区分:400億円の増減 (2016年3月末:400億円)	10年国債利回り 1.4%※ (2016年3月末:1.3%) ※その他有価証券区分:1.4% (2016年3月末:1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 260億円の増減 (2016年3月末:290億円)	ドル/円 \$1 = ¥103 (2016年3月末:¥103)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

【再掲】連結純利益⁽¹⁾の増減要因分析(一時項目の影響)



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

【再掲】 持株会社体制への移行に伴う、第一生命単体の収支状況の開示

- 当プレゼンテーション資料で示している第一生命単体の2017年3月期業績予想は、現在の第一生命単体(下図①)の上期業績予想に、持株会社体制移行後の第一生命保険株式会社(同④)の下期業績予想を合算したものです。第一生命分割準備株式会社(同②)が計上する損益は限定的となる見込みです。
- 現在の第一生命単体の利息配当金等収入の一部には子会社・関連会社から支払われた配当が含まれています。持株会社体制への移行に伴い、第一生命ホールディングス株式会社傘下となる第一生命をはじめとする子会社・関連会社の配当は、第一生命ホールディングスの利息配当金等収入として計上されます。その分第一生命単体の収益は減少しますが、連結収支に対する影響はありません。
- 第一生命ホールディングスの収支は、経常収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、経常費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの17年3月期の業績予想は(下図③)で示した通りです。
- なお、上場会社単体としての2017年3月期業績予想につきましては、28ページをご覧ください。



(億円)		(億円)		(億円)		(億円)	
第一生命単体 2017年3月期 業績予想		【現】第一生命(保険会社)① 2016年4月1日～2016年9月30日		【新】第一生命(保険会社)④ 2016年10月1日～2017年3月31日		第一生命ホールディングス (持株会社)③ 2016年10月1日～2017年3月31日	
経常収益	37,960	19,290	+	18,670		180	
経常利益	3,240	1,660		1,570		120	
当期利益	1,330	680		650		120	

- 当社は2016年10月1日に持株会社体制へ移行する予定です。持株会社体制移行までは現在と同様、第一生命として上場していますが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続します。
- そのため、上場会社単体としての2017年3月期業績予想につきましては、現在の第一生命単体①の上期業績予想に第一生命ホールディングス③の業績予想を合算した数値となります。



(億円)		(億円)		(億円)	
第一生命単体 2017年3月期 業績予想		【現】第一生命(保険会社)① 2016年4月1日～2016年9月30日		第一生命ホールディングス (持株会社)③ 2016年10月1日～2017年3月31日	
経常収益	19,470	=	19,290	+	180
経常利益	1,790		1,660		120
当期利益	810		680		120

本資料の問い合わせ先
第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。